

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長

(氏名) 西田 昌央

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,383	—	876	—	1,144	—	750	—
20年3月期第1四半期	9,860	—	931	—	1,159	—	612	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	57.60	—
20年3月期第1四半期	47.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	38,435	15,847	15,847	15,847	41.1	1,213.74
20年3月期	37,313	14,805	14,805	14,805	39.6	1,133.91

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,814百万円 20年3月期 14,773百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,760	—	1,280	—	1,230	—	800	—	61.40
通期	39,250	0.8	2,490	1.4	2,370	7.6	1,510	△16.5	115.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 13,030,000株 20年3月期 13,030,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 840株 20年3月期 840株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 13,029,160株 20年3月期第1四半期 13,029,860株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油・原材料価格高騰の長期化による企業収益の伸び悩み、それに伴う設備投資の横ばい等、景気の減速傾向が強まっております。一方、海外におきましても、米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱等により米国経済を中心に景気動向は悪化傾向にありますが、中国・東南アジア及びオセアニア等では景気拡大が継続し、また欧州では景気の減速傾向が見られるものの底堅さを維持しております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は若干減速傾向にありますが、海運・造船業界は好況を持続しております。一方、当社製品の主要部材である銅価格をはじめ原材料価格は高止まり状態にあり、為替動向につきましても予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動及びコストダウン等に注力し、結果当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は103億83百万円と前年同期比5.3%の増収となり、営業利益は8億76百万円と前年同期比5.9%の減益、経常利益は11億44百万円と前年同期比1.4%の減益となり、当四半期純利益は7億50百万円と前年同期比22.5%の増益となりました。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

#### 「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では、海運・造船業界の好況持続を背景として、特に中国市場における需要が増加したことも寄与し、受注・売上ともに順調に推移いたしました。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、コージェネレーションシステムは低調でしたが、その他配電制御システム、医療用機器は順調でありました。

この結果、システム事業の連結売上高は58億23百万円となりました。

また、当事業の受注状況としましては連結受注高は70億14百万円となり、結果、連結受注残高は前期末より11億90百万円増加し320億28百万円となりました。

#### 「機器事業」

国内市場では、建築物向けは建築基準法改正の影響に伴う着工遅れ等による低迷も見られましたが、海外市場では欧州・東南アジア・オセアニア地区向けの好調持続と新製品（新型配線用遮断器TemBreak2等）の投入、及び国内・海外とも好況を持続している船舶用向けの需要増等により、受注・売上ともに順調に推移いたしました。

この結果、機器事業の連結売上高は45億60百万円となりました。

なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、たな卸資産の増加等により、流動資産が前期末比10億円増の278億78百万円となりました。固定資産は、前期末比1億21百万円増の105億56百万円となりました。

その結果、当第1四半期末における資産合計は、前期末比11億21百万円増の384億35百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加等により、流動負債が前期末比3億65百万円増の161億7百万円となりました。固定負債は長期借入金の減少等により、前期末比2億84百万円減の64億79百万円となり、負債合計は前期末比80百万円増の225億87百万円となりました。

純資産の部では、主に利益剰余金が前期末比6億47百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比10億41百万円増の158億47百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し、41億59百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億48百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益11億49百万円による資金増と、たな卸資産の増加による支出3億22百万円、法人税等の支払額1億84百万円等による資金減によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億99百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億37百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億16百万円、配当金の支払額1億56百万円等があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成20年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

##### 1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社においては、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20,376千円減少し、税金等調整前四半期純利益は44,370千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

##### 3. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

##### 4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

#### 5. 在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

これにより、従来の方法に比べ売上高は99,354千円、営業利益は4,175千円、経常利益は3,471千円及び税金等調整前四半期純利益は3,099千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

#### (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,105千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,139,430	3,829,152
受取手形及び売掛金	14,822,847	14,377,915
有価証券	19,869	24,185
商品	137,141	86,035
製品	2,217,219	2,050,405
半製品	1,219,068	1,146,414
原材料	1,771,958	1,761,014
仕掛品	2,534,678	2,302,750
貯蔵品	8,085	5,823
繰延税金資産	648,217	827,639
その他	529,769	636,974
貸倒引当金	△169,703	△169,884
流動資産合計	27,878,583	26,878,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,744,743	4,620,816
減価償却累計額	△2,927,742	△2,844,621
建物及び構築物（純額）	1,817,001	1,776,194
機械装置及び運搬具	5,308,342	5,090,417
減価償却累計額	△4,629,532	△4,432,606
機械装置及び運搬具（純額）	678,809	657,810
工具、器具及び備品	6,298,311	6,059,645
減価償却累計額	△5,464,913	△5,320,587
工具、器具及び備品（純額）	833,397	739,057
土地	3,150,683	3,044,870
建設仮勘定	469,631	488,059
有形固定資産合計	6,949,523	6,705,993
無形固定資産	876,202	930,041
投資その他の資産		
投資有価証券	640,290	602,849
長期貸付金	22,406	22,864
繰延税金資産	385,441	471,121
その他	1,810,433	2,416,123
貸倒引当金	△127,746	△714,237
投資その他の資産合計	2,730,825	2,798,721
固定資産合計	10,556,551	10,434,756
資産合計	38,435,134	37,313,181

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,803,430	8,163,838
短期借入金	3,917,285	3,813,221
1年内返済予定の長期借入金	558,635	478,382
未払法人税等	308,167	320,111
製品保証引当金	130,564	117,510
未払費用	846,288	1,139,024
その他	1,543,531	1,710,678
流動負債合計	16,107,902	15,742,767
固定負債		
長期借入金	3,583,196	3,779,046
退職給付引当金	2,493,690	2,586,263
役員退職慰労引当金	293,595	292,250
その他	109,016	106,889
固定負債合計	6,479,498	6,764,448
負債合計	22,587,401	22,507,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,236,191	11,588,466
自己株式	△1,340	△1,340
株主資本合計	15,716,141	15,068,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,129	198,054
為替換算調整勘定	△120,220	△492,513
評価・換算差額等合計	97,908	△294,458
少数株主持分	33,683	32,008
純資産合計	15,847,733	14,805,966
負債純資産合計	38,435,134	37,313,181

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,383,817
売上原価	7,557,890
売上総利益	2,825,927
販売費及び一般管理費	1,949,603
営業利益	876,323
営業外収益	
受取利息	10,672
受取配当金	8,600
為替差益	290,852
その他	15,845
営業外収益合計	325,971
営業外費用	
支払利息	49,929
その他	8,228
営業外費用合計	58,158
経常利益	1,144,136
特別利益	
貸倒引当金戻入額	43,661
その他	8,424
特別利益合計	52,086
特別損失	
たな卸資産評価損	23,993
割増退職金	21,254
その他	1,500
特別損失合計	46,747
税金等調整前四半期純利益	1,149,474
法人税、住民税及び事業税	133,163
法人税等調整額	264,185
少数株主利益	1,675
四半期純利益	750,450

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,149,474
減価償却費	264,505
引当金の増減額 (△は減少)	△162,892
受取利息及び受取配当金	△19,273
支払利息	49,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,147
その他	△222,369
小計	941,061
利息及び配当金の受取額	24,803
利息の支払額	△33,275
法人税等の支払額	△184,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△179
有形固定資産の取得による支出	△329,626
貸付金の回収による収入	1,862
その他の収入	43,826
その他の支出	△14,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	696,345
短期借入金の返済による支出	△659,977
長期借入金の返済による支出	△116,856
配当金の支払額	△156,349
その他	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,366
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,337
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,159,300



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,396,208	1,291,191	2,654,046	42,371	10,383,817	—	10,383,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,079,454	15,666	650,371	—	1,745,492	△1,745,492	—
計	7,475,663	1,306,857	3,304,417	42,371	12,129,309	△1,745,492	10,383,817
営業利益又は営業損失(△)	673,694	48,217	334,200	△2,361	1,053,750	△177,427	876,323

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州  
アジア 東南アジア 東アジア  
その他 南アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(会計処理の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における営業費用は、「日本」セグメントが20,376千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで38,077千円、「アジア」セグメントで60,079千円及び「その他」セグメントで1,197千円それぞれ減少しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで364千円及び「その他」セグメントで66千円増加し、「アジア」セグメントで8,301千円減少しております。

4. 「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における営業費用は、「日本」セグメントが7,105千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,700,521	3,938,134	544,713	6,183,369
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,383,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	37.9	5.2	59.5

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（会計処理の変更）に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における海外売上高は、ヨーロッパ地域で33,282千円、アジア地域で61,810千円及びその他地域で3,160千円それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	9,860,197
II 売上原価	6,948,622
売上総利益	2,911,575
III 販売費及び一般管理費	1,979,912
営業利益	931,663
IV 営業外収益	
受取利息	10,512
受取配当金	8,237
為替差益	247,143
その他	10,775
V 営業外費用	
支払利息	48,357
その他	15
経常利益	1,159,958
VI 特別利益	
固定資産売却益	274
貸倒引当金戻入益	3,570
その他	384
VII 特別損失	
固定資産除却損	2,803
税金等調整前四半期純利益	1,161,384
税金費用	551,956
少数株主損失	△3,114
四半期純利益	612,542

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,161,384
減価償却費	214,750
引当金の減少額	△98,960
受取利益及び受取配当金	△18,749
支払利息	48,357
売上債権の増加額	△288,045
たな卸資産の増加額	△368,171
仕入債務の減少額	△234,224
役員賞与の支払額	△38,000
その他	△348,219
小計	30,120
利息及び配当金の受取額	18,750
利息の支払額	△41,677
法人税等の支払額	△193,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,162
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△176
有形固定資産の取得による支出	△245,045
有形固定資産の売却による収入	564
貸付による支出	△143
その他の投資による支出	△4,021
その他の投資による収入	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,002
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増加額	719,791
長期借入金の減少額	△197,358
配当金の支払額	△156,358
その他	△3,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,638

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	87,167
V 現金及び現金同等物の増加 額	18,640
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	3,713,738
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	3,732,379